

評価調査(県総合評価調査)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	当該団体は、世界に誇れる伝統的な文化芸術を育んできた島根県民の心豊かな潤いある文化的生活を支え未来へ継承していくために、広く県内の文化芸術に関する事業を行い、創造性豊かな活力ある地域社会と文化の香りに包まれた魅力ある島根の実現を通して、県民福祉の向上に寄与することを目的としている。 この目的を達成するため、音楽・演劇・映像・写真・舞踊・美術・文芸その他の芸術及び芸能等の振興、伝統芸能・文化の継承・育成、歴史文化の調査研究・教育、県民の文化芸術活動・団体の支援・育成、文化芸術のネットワーク化、情報の収集・提供等の事業を、県内全域を対象に実施している。 また、公の施設の指定管理(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)と管理委託(少年自然の家)を受託し、効率的な管理・運営を行うとともに、各施設の特徴を活かした多彩な事業を展開し、広く県民に良質なサービスを提供するよう努めている。 さらに、公益財団法人として、県民から信頼される自立した公益経営の確立を目指し、事業目的に照らし合わせ業務の見直しを行うとともに、経営基盤やガバナンス強化のため、会計事務の集中化など内部管理事務の効率化を図り、成果を上げてきた。 今後も、本県の文化芸術振興を担う中核団体として、全县を対象とした活動を積極的に実施していくことが求められる。	A
組織運営	組織内での職員研修等を適切に行うと同時に、全国規模の研修や他団体・施設等の視察にもより積極的に参加させ、職員の能力開発やレベルアップを図っている。 広域に分散立地する多様な公の施設を適切に管理運営し、財団の事業目的を達成していくためには、組織全体のルールや業務プロセスの確立と継承が必要であることから、各施設に共通する業務の本部への集中化やITシステム等を活用した業務見直しにより、効率化・省力化を図るとともに、施設間・部門間の人事異動を積極的に行い、組織力の強化が図られた。 また、働き方関連法案の施行に伴い就業規則等の改正を行い、年間5日の有給休暇の取得を義務化することにより、休暇の取得促進を図った。 これらの継続的、計画的な取組と休憩時間を分割して取得できる制度や変形労働時間制の導入による健康管理や時間外勤務の削減などの取組の成果により、円滑な組織運営・業務継承と働きやすい職場づくりが期待される。 県の人的関与について 非常勤の評議員に現職1名が就任しているが、常勤の役職員への県職員の派遣はない。概ね主体的・自律的な運営が行われている。	A
事業実績	「島根県文化芸術振興条例」等の趣旨を踏まえ、県民の文化活動の基盤「プラットフォーム」として、県内の公立文化施設、文化団体、地域等との連携を強化し、多様な事業を展開した。 芸術家学校派遣事業等による次世代育成や県内全域を対象としたアウトリーチ事業を実施し、中山間地域や離島も含め、広く県民が文化芸術に触れ、親しむ機会を積極的に提供した。また、文化芸術活動の団体や文化施設等の事業を支援するとともに、人材育成等にも継続的に取り組み、地域文化の継承や創造に積極的に関わっている。 公の施設の管理運営についても、蓄積したノウハウや専門性を発揮し、施設の設置目的に合った良質なサービスを提供しており、入館者数、事業参加者数については、年度終盤の新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの公演等が中止や延期となったため目標に及ばなかったが、満足度は数値目標を大きく上回った。 県民会館の創造事業では、視覚障がい者を対象としたワークショップ、舞台出演、舞台芸術における音声ガイド解説など全国的に見ても先進的な取組を展開したり、舞台スタッフの制作能力を活かした県民参加型の事業に取り組み、劇場の新たな魅力を発信し続けている。	A
財務内容	税引後当期一般正味財産増減額は、昨年度は実質1千万円近い黒字計上となり、今年度も1千万円余りの黒字であるが、事業収入が減少しているのに対し指定管理料の増額の見直しを行ったためであり、引き続き一層の予算管理の徹底が求められる。 流動比率は100%を超え、問題ないものと判断する。 職員の安定雇用のため、グラントワの監視員を通年雇用したことに伴い、職員一人当たり事業収益額が減少しているが、高い自己資本比率及び一般正味財産期末残高等も確保され、財務の安定性は保たれている。 県の財政的関与について 経常収益に占める県からの指定管理料等の受託料収入や県が造成した財産の取崩収入(寄付金収入)の割合は約7割と高いが、指定管理料を控除すると県への財政的依存度は低い。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である C:や課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営 評価報告書 における総合 評価について	組織のあり方	働き方改革法案など雇用を取り巻く環境が変動するなか、充実した文化振興事業を継続すると同時に、今後の組織形態や職員の就労環境について方向性を検討する必要がある。	法令等の改正について、素早く情報を収集し、取組の検討がされているが、限られた予算、職員の中で事業の充実を図りながら、求められる就労環境を整えていくことは厳しい課題である。 業務の効率化を引き続き推進するとともに、組織内部の情報共有に努め、働きやすい職場づくりと職員のモチベーションを高めるような組織運営を期待する。
	人材育成	中長期的な視点に立ち、若手職員の勉強会や新規採用職員研修など職員の資質向上のための研修を継続的に実施する予定である。	県内の文化施設や文化団体等を支援・指導する役割を担うためには、ノウハウや経験の蓄積による専門性の高さが求められ、併せて組織や事業の継続性の観点からも、職員の多種多様な業務経験と人材育成が必要となってくる。 引き続き円滑な業務の継続を図りながら、中長期的、計画的な研修等の実施を期待する。
	新型コロナウイルス感染症への対策	新型コロナウイルス感染症の影響により文化施設を取り巻く状況が一変する中、利用者と職員の安全を確保しながら、今後の文化芸術振興のあり方を模索している。	今後事態が長引くことも予想されることから、3密対策としてのソーシャルディスタンスの確保、室内換気、パーテーション設置や手指消毒の徹底等の感染症予防を行いながら、より快適で安全な付加価値の高い鑑賞空間の創出を期待する。
総合コメント			
当該団体は、公の施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘、少年自然の家)を活動拠点に、文化芸術の振興、文化団体の支援・育成、文化施設と文化団体のネットワーク化、文化情報の収集・提供などの事業を、県内全域を対象に展開する唯一の団体であって、本県の文化振興の中核を担い、リードする団体として活動することが期待されている。 平成17年度から2期10年間の指定管理業務の成果を踏まえ、平成27年度から8年間、公の文化施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)の指定管理を受託しているが、効率的な施設の管理運営と経営の安定化を図るためには、組織内の業務の効率化、ルール等の確立・継承を図り、これまで蓄積したノウハウ、専門性、ネットワークを活かした積極的な取組を進めていく必要がある。 また、公益財団法人として社会的信用力を強化するとともに、各種助成金など外部資金の積極的な活用等を図り、団体運営のさらなる自立・安定を目指した運営が求められる。			